

注記情報の充実について、引き続き検討—ASBJ、ディスクロージャー専門委員会

去る2月27日、企業会計基準委員会が第21回ディスクロージャー専門委員会を開催した。

見積りの不確実性の発生要因

今回、見積りの不確実性の発生要因に関する注記情報の充実を行うにあたり、開示対象となる見積りの範囲について検討した。

論点②…見積りの定義およびその範囲

- 基準において見積りという用語をどのように定義すべきか。次の見積りのうち、どの見積りがその範囲に含まれるか
- 財務諸表本表を作成する過程において行われる見積り
 - 財務諸表に計上するか否かを判断する際に行う見積り
 - 財務諸表計上額を決定する際に行う見積り
 - 注記を作成する過程において行われる見積り

(1)に関して、事務局は、「会計基準の本文において、会計上

の見積りには資産および負債や収益および費用などを財務諸表に計上するか否かを判断する際に行う見積りが含まれる旨を明確化すること」を提案した。あわせて、「会計上の見積りの結果、財務諸表に計上しないと判断された場合には、合理的な見積金額がゼロであったものとして取り扱うこと」も提案された。

(2)に関しては、「会計基準の結論の背景において、注記を作成する過程において行われる見積りを新たに開発する会計基準の範囲に含めない旨を明確化すること」が提案された。

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則および手続

(1) 会計方針の開示に関する調査結果

今回、会計方針の実態を理解するため、事務局による会計方針の開示の調査が行われた^(注)。

調査結果は次のとおりである。

(a) 分類A

企業会計原則注解、(連結)財規、(連結)財規ガイドライ

(b) 分類B

企業会計原則注解等に列挙されている会計方針に対応して開示されている会計方針については、開示されていると思われる項目については、業界固有の情報と思われなかった項目については、①消費税の会計処理、②デリバティブ取引の会計処理、③連結納税制度の適用が多くみられた。

① 消費税には特別の定めを設けて、税込方式による会計処理に重要性がある場合にのみ開示を求めると

② 新たな会計基準の適用時にあらためて会計方針の開示における重要性を判断すること

③ 税効果会計に係る会計基準のうち、開示に関する項目を

ンにおいて列挙されている会計方針に対応して開示されていると思われる項目については、会計方針の開示における重要性を判断したうえで重要と判断された場合に開示が行われている傾向が見受けられた。

① 消費税には特別の定めを設けて、税込方式による会計処理に重要性がある場合にのみ開示を求めると

② 新たな会計基準の適用時にあらためて会計方針の開示における重要性を判断すること

③ 税効果会計に係る会計基準のうち、開示に関する項目を

ンにおいて列挙されている会計方針に対応して開示されていると思われる項目については、会計方針の開示における重要性を判断したうえで重要と判断された場合に開示が行われている傾向が見受けられた。

① 消費税には特別の定めを設けて、税込方式による会計処理に重要性がある場合にのみ開示を求めると

② 新たな会計基準の適用時にあらためて会計方針の開示における重要性を判断すること

③ 税効果会計に係る会計基準のうち、開示に関する項目を

ンにおいて列挙されている会計方針に対応して開示されている会計方針については、開示されていると思われる項目については、業界固有の情報と思われなかった項目については、①消費税の会計処理、②デリバティブ取引の会計処理、③連結納税制度の適用が多くみられた。

① 消費税には特別の定めを設けて、税込方式による会計処理に重要性がある場合にのみ開示を求めると

② 新たな会計基準の適用時にあらためて会計方針の開示における重要性を判断すること

③ 税効果会計に係る会計基準のうち、開示に関する項目を

財務省法人企業統計調査

—平成30年10～12月期調査

この調査は、統計法に基づく基幹統計として資本金1千万円以上の営利法人等を対象に、企業活動の短期的動向を把握することを目的として、四半期ごとの仮決算計数を調査しているものです。なお、平成20年度調査より、金融業、保険業を含めた調査を実施しています。以下は平成31年3月1日に発表した平成30年10～12月期の調査結果の概要です。

回答法人数 23,025社 (19,379社)
 回答率 72.3% (72.1%)
 ()書きは金融業、保険業を除いた数値です。

◆売上高(金融業、保険業を除く)
製造業、非製造業ともに増収
 売上高は371兆6,227億円で、対前年同期増加率(以下「増加率」という)は3.7%(前期6.0%)となりました。
 業種別にみると、製造業は3.9%(同4.3%)、非製造業は3.7%(同6.6%)となりました。

◆経常利益(金融業、保険業を除く)
製造業、非製造業ともに減益
 経常利益は19兆4,763億円で、増加率は△7.0%(前期2.2%)となりました。
 業種別にみると、製造業は△10.6%(同△1.6%)、非製造業は△4.9%(同4.6%)となりました。

◆設備投資(金融業、保険業を除く)
製造業、非製造業ともに増加
 設備投資額は12兆530億円で、増加率は5.7%(前期4.5%)となりました。業種別にみると、製造業は10.9%(同5.1%)、非製造業は、2.7%(同4.2%)となりました。
 なお、ソフトウェア投資額は1兆174億円で、増加率は8.2%(同26.0%)となり、ソフトウェア投資額を除いた設備投資額は11兆356億円で、増加率は5.5%(同2.5%)となりました。

前年同期比増加率の推移(金融業、保険業を除く) (単位：%、億円)

区分	29.10-12	30.1-3	4-6	7-9	10-12	
売上高					(実額)	
全産業	5.9	3.2	5.1	6.0	3,716,227	3.7
製造業	4.7	1.4	6.7	4.3	1,082,174	3.9
非製造業	6.4	3.9	4.5	6.6	2,634,053	3.7
経常利益					(実額)	
全産業	0.9	0.2	17.9	2.2	194,763	△7.0
製造業	2.5	△8.5	27.5	△1.6	69,324	△10.6
非製造業	△0.0	5.0	12.4	4.6	125,439	△4.9
設備投資					(実額)	
全産業	4.3	3.4	12.8	4.5	120,530	5.7
	(4.7)	(2.1)	(14.0)	(2.5)	(110,356)	(5.5)
製造業	6.5	2.8	19.8	5.1	46,478	10.9
	(6.2)	(2.5)	(21.1)	(3.8)	(43,144)	(11.0)
非製造業	3.0	3.6	9.2	4.2	74,052	2.7
	(3.8)	(1.8)	(10.3)	(1.8)	(67,212)	(2.3)

(注) 設備投資の()書きは、ソフトウェア投資額を除いたベース。

財務省では、「法人企業統計調査」の公表の早期化を進めています。そのためは、調査票の早期回収が不可欠です。調査の対象となった法人は、必ず提出期限までに財務省(財務局・財務事務所)への提出をお願いします。なお、次回平成31年1～3月期の調査票の提出期限は平成31年5月10日、結果の公表は平成31年6月3日の予定です。

改正し、連結納税制度を採用している場合にはその旨を注記する旨を記載すること

(c) 分類C

企業会計原則注解等に列挙されている会計方針に対応して開示されていると思われるなかった項目のうち、業界固有の情報と思われた項目については、関連する法令等において求められる会計処理を記載したものや、業界固有の会計処理を記載したものなどが見受けられた。

事務局は、「注記情報の充実がなげ、会計方針の開示の改善につながるのかを記載し、関連

する会計基準の定めが明らかであるか否かにかかわらず、重要な会計方針を開示すべき旨を明確化すること」を提案した。

(注) TOPIX・17シリーズの各種種別の上位2社(合計34社)において有報上の連結財務諸表の連結財務諸表を作成するための重要な情報「および個別財務諸表の「重要な会計方針」に注記されている会計方針の項目ごと」を開示を行っている社数を集計したものである。

(2) 会計方針の例示の引継ぎ

会計基準を開発するにあたり、企業会計原則注解に記載されている会計方針の例示を引き継ぐべきかどうかについて、引き続きがない方向で基準開発を行うことが事務局から提案された。

金融

日本の金融政策を動かす日米TAG交渉

米通商代表部のライトハイザー代表は2月27日、下院歳入委員会の公聴会で、日本との物品貿易協定(TAG)交渉について、3月にも訪日して正式に協議を開始したい意向を表明した。ただ日本側は、4月中旬に茂木敏充経済財政・再生相が訪米し、そこからの正式開始を打診した模様で、開始時期については未定となっている。

ライトハイザー代表は、「米自動車業界が訴えているとおり、日本を含むアジア各国には為替の問題がある」と述べ、為替の問題についても交渉のテーマとなる可能性を示唆した。これが実現すれば、為替条項として協定のなかに含まれることになる。これは、自国通貨の切り下げを制限し、自国通貨安による輸出入時の自国製品の価格競

投資のハナシ
裏表

暗号通貨取引の需給バランス 三田 哉

株式取引所の用語説明に「メイカー⁽¹⁾は流動性を供給する人でテイカー⁽²⁾は流動性を吸収する人」がある。流動性向上のためにマーケットメイカー制が導入されることがあるのは、取引量を増やすにはメイカーを増やすことが必須と考えられているからだ。

今年1月に、暗号通貨取引所のビットバンクが、新しい手数料体系を導入した。ゼロだった売買手数料を「テイカーは0.15%、メイカーはマイナス0.05%」としたのである。メイカーは手数料を受け取ることができるのがポイントだ。

これについて、ビットバンクは、「より低いスプレッド⁽³⁾の形成による価格発見能力の向上ならびに流動性の増加が期待されます」と説明している。流動性を増加させるためにメイカー優遇の手数料体系としたのである。流動性は増加しただろうか？

結果は、狙いどおりメイカーが増え、板⁽⁴⁾が厚くなり、スプレッドが常時、業界最小の1円となった。ところが、業界全体で比較すると、ビットバンクの取引量は明らかに減少した。メ

イカーが大量の指値注文を出すようになったものの、テイカーの参加が減ってしまった。だから、大量の指値注文を吸収する注が出ず、価格変化が生じなくなった。他の取引所との価格差が開くと、思い出したように価格が追従して動くだけで、価格発見能力がなくなったのである。

なぜこんなことになったのか？ 答えは簡単だ。そもそも取引量は、供給(メイカー)と需要(テイカー)の少ないほうで決まる。供給だけを増やしても、需要が増えなければ取引量は増えない。

株や債券の世界では、取引しなければならぬ投資家(運用会社)が本来的需要者として存在しているのだが、暗号通貨取引の世界ではそんな需要者は存在しない。需要も呼び込まなければならぬのに、供給だけを呼び込もうとするとこうなるということだ。

【メイカー増→板の厚み増→流動性増】と、株取引と暗号通貨取引で同じマーケットストラクチャーが成り立っていると勝手に思い込んではいけない。金融の発想をフィンテックに持ち

込むには注意が必要だ。思い込みには気をつけたいものだ。自分は思い込みが強いタイプかどうかを、次のテストで自己診断してみよう。ただし、中年男性向けである。

- i アイドルグループの握手会で、お気に入りメンバーに本気で求婚をして、握手会を中止させてしまったことがある。
- ii お気に入りのアイドルに接近禁止令が出されたのは、本人の意思ではなく事務所の仕事だと思っている。
- iii ストーカー規制法で逮捕されたけれども、またイベントに行きたいと思っている。
- iv 右のすべてに該当しているのだが、「愛は邪魔されるほど逆に燃え上がる」と思っている。

(1) 約定を求めず、指値を並べるだけの投資家
(2) 約定を求め、買い(売り)指値に自分の売り(買い)をぶつけて約定をつける投資家
(3) 売り最安値と買い最高値の差
(4) 指値注文の状況を示す表

この10日間に公表・公布された経理関係重要法規等

日付	法規等	出所	備考	掲載号
2019年2月26日	「監査基準委員会報告書610」内部監査の利用、監査基準委員会報告書315「企業及び企業環境の理解を通じた重要な虚偽表示リスクの識別と評価」及び関連する監査基準委員会報告書の改正について。(公開草案)	JICPA	国際監査・保証基準審議会(IAASB)において検討された内部監査プロジェクトおよび財務諸表の注記事項の監査を強化するプロジェクトに対応すべく、関連する監査基準委員会報告書を改正するもの。コメント期限は2019年3月26日まで。 https://jicpa.or.jp/specialized_field/20190226rwc.html	—
2019年2月27日	「監査基準の改訂に関する意見書」に対応する監査基準委員会報告書701「独立監査人の監査報告書における監査上の主要な検討事項の報告」等		企業会計審議会の「監査基準の改訂に関する意見書」に対応するため、関連する監査基準委員会報告書等の新設および改正を行ったもの。 https://jicpa.or.jp/specialized_field/20190227aei.html	—

地政学リスク下で日本景気に赤信号

証券

世界主要国の株式市場は2月には緩やかながら株価上昇が持続し、リスク満載の状況下で、やや意外な展開といえた。ところが、2月最終日になって異変が起きた。地政学リスクの代表、米朝関係の予想外の展開である。首脳会談が物別れに終わった。外交常識である共同声明の合意が成立しなかったのだ。

トランプ流外交方式の結末の評価には時間が必要だが、米朝に關係の深い国々の株式市場の反応は興味深いものがあった。目立ったのは韓国株価の急落で、会談中は横ばい気味であったが、午後になって会談決裂が伝わると一気に下落した。アメリカ、日本、中国などの株価は小幅下落で、会談結果の影響を

語るのには難しい。アメリカは景気堅調に変化なく、仮に変調の兆しが現れれば、すかさずFRBが金融調節(利下げ)に動くことを明らかにしている。株式市場には心強い援軍である。

ところが、日本経済はやや足元に火がついた形になってきた。鉱工業生産の雲行きが怪しくなってきたからである。鉱工業生産はGDPと並ぶ代表的なマクロ経済指標で、全産業が対象のGDPに対し、鉱工業生産はその3分の1程度の産業が対象だが、輸出や設備投資など景気に敏感な産業が中心である。景気拡大期間がいざなぎ景気算だ。

争力強化に歯止めをかけるものだ。T A G交渉は、当初の1月下旬の交渉開始が先送りされていたが、米朝側が対中国での貿易交渉の目的が立ったため、日本が主導するT P Pの発効を念頭に、逆に交渉を急ぐ流れになっている。トランプ大統領は、大統領選挙の当時からドル安誘導政策をとるとみられていたため、対円では日銀の金融緩和策が問題視される懸念があった。日銀の黒田総裁が2月22日、官邸で安倍首相に会った際に、この問題を話し合ったかは定かではないが、T A G交渉の日程が進めば日銀の金融政策については

米朝側から注文が付けられる可能性もある。その場合、日本側にも何らかの対応が求められることになりそうだ。もちろん、為替条項が入ったとしても、日銀の金融政策がその対象となるか否かといった問題はあある。ただ、現在一部の日銀当座預金に付けられているマインナス金利のマイナス幅をさらに拡大したり、長期国債利回りを一層低めに誘導したりという政策を新たに始めれば、実際の為替市場の反応は別にしても、円安材料とみなされる可能性がある。その場合、元々狭い金融政策の選択幅が一層狭まるのは確実である。

アメリカは景気堅調に変化なく、仮に変調の兆しが現れれば、すかさずFRBが金融調節(利下げ)に動くことを明らかにしている。株式市場には心強い援軍である。

を越え戦後最長になるかといった話題を提供する、景気動向指数には生産関係の統計が多く採用されており、景気動向指数は生産動向によって大勢が決まるといっても過言でない。景気動向指数は2012年11月から景気拡大が始まったとしており、2019年1月には74カ月に達し、戦後最長になる計算である。ところが、1月の鉱工業生産指数は前月比3.7%減、2カ月連続減少だが、1月の生産動向からすると、景気のピークは昨年末ということになり、戦後最長を達成できない公算だ。

経理用語の豆知識

実地棚卸の立会い



監査人は、棚卸資産が財務諸表において重要である場合には、以下の手続によって、棚卸資産の実在性と状態について十分かつ適切な監査証拠を入手しなければならない。

実務的に不可能でない限り次の目的で実地棚卸の立会いを実施する。①実地棚卸結果を記録し管理するための経営者による指示と手続を評価すること、②実施されている棚卸手続を観察すること、③棚卸資産を実査すること、④テスト・カウントを実施すること。

また、企業の最終的な在庫記録が実際の棚卸結果を正確に反映しているかどうかを判断するために当該記録に対して監査手続を実施することになる。

テスト・カウントでは、たとえば、経営者の実地棚卸記録から抽出した品目を実物在庫と照合し、反対に、実物在庫から抽出した品目を経営者の実地棚卸記録と照合して、経営者の実地棚卸記録の網羅性および正確性についての監査証拠を入手する。